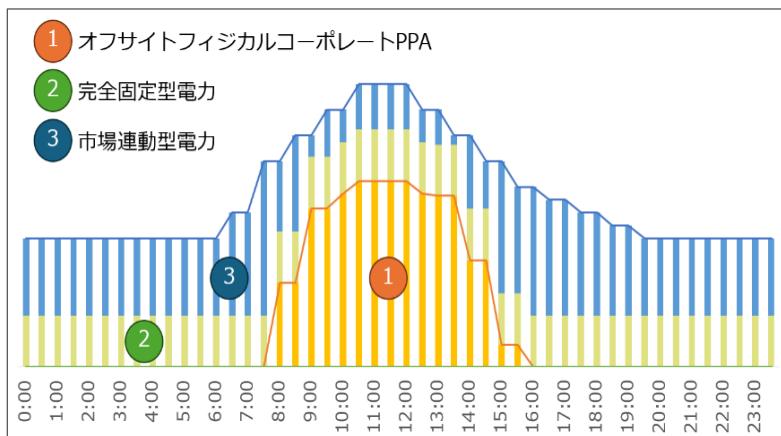


オフサイトフィジカルコーポレートPPAによる 再エネ由来の電力を「野村不動産新横浜ビル」に導入

脱炭素推進と電気料金削減の両立を実現

シン・エナジー株式会社（本社：兵庫県神戸市／以下、当社）は、このたび野村不動産プライベート投資法人（本社：東京都港区／以下、NPR）および株式会社 FPS（本社：東京都港区／以下、FPS）と連携し、NPR が保有する「野村不動産新横浜ビル」において、オフサイトフィジカルコーポレートPPA^{※1}（電力販売契約）に基づく再生可能エネルギー由来の電力供給（以下、再エネ電力）を 2025 年 11 月より開始しました。

本 PPA は、当社が建設した太陽光発電所で発電した電力を小売電気事業者の FPS を通じて追加性^{※2}のある再エネ電力として需要家 NPR が保有する野村不動産新横浜ビルへ供給するものです。特徴として、PPA による固定供給に加え、電力先物市場を活用した固定メニューと JEPX（日本卸電力取引所）の市場連動メニューを組み合わせた独自の料金設計を採用しています。



これにより、野村不動産新横浜ビルの脱炭素化推進と、市場価格の変動リスクを抑えながら電気料金削減メリットも享受したいという、双方のニーズを両立するソリューションを提供します。

■導入：発表の背景と社会課題

脱炭素社会の実現に向け、大規模オフィスビルや商業施設といった特高・高圧需要家における使用電力の再生可能エネルギー化は、喫緊の社会課題となっています。

一方で、再エネの導入は、電力市場の価格変動リスクやコスト増加への懸念と直結していました。特に、NPR が保有する「野村不動産新横浜ビル」のテナントである株式会社ソシオネクストは「2050 年までに Scope1 + 2 のカーボンニュートラル実現」という高い目標を掲げており、環境価値と経済合理性を両立する高度な電力供給スキームが求められていました。

このたび、当社の持つ再エネ開発の総合プロデュース能力と FPS の電力市場における高度なエンジニアリング能力の相乗効果で、NPR および入居テナントの課題解決に貢献できると評価され、3 社間での PPA 締結に至りました。

■事業概要と技術詳細

本 PPA は当社が発電事業者となり、小売電気事業者 FPS を通じて、需要家 NPR へ再エネ電力を供給するスキームです。



- 発電・供給スキーム :**当社が千葉県、東京都、神奈川県にて運用する太陽光発電所で発電した「追加性」のある再エネ電力を、株式会社 FPS を通じて「野村不動産新横浜ビル」へ供給します（オフサイトフィジカルコーポレート PPA）。
- 本取り組みの新規性（独自の料金設計） :**本 PPA による再エネ電力供給に加え、不足する電力（負荷追隨部分）の調達において、以下の 2 つの料金体系を柔軟に組み合わせた独自の料金設計を提供します。
 - ① 電力先物市場を活用した「完全固定メニュー」
 - ② JEPX のスポット市場価格に連動する「市場連動メニュー」
- 提供価値 :**この料金設計により、NPR は自身のリスク許容度に応じて固定調達の割合を柔軟に設定できます。これにより、市場価格下落による電気料金削減メリットを享受しつつ、市場価格上昇による電気料金上昇リスクも一定程度抑制するという、従来の PPA では難しかった 2 つのニーズへの対応が可能となりました。

■期待される効果と地域貢献

本 PPA の締結により、以下の効果が期待されます。

- CO₂ 排出量の大幅な削減 :**本 PPA による再エネ電力供給と、非化石証書を組み合わせることで、本物件の年間消費電力量に相当する約 429 万 kWh（一般家庭約 1,090 世帯分の年間消費電力量に相当^{※3}）が実質再エネ電力となります。
- 脱炭素社会への貢献 :**上記により、年間約 1,814 トンの CO₂ 排出量削減^{※4} が期待でき、NPR およびテナント企業のカーボンニュートラル目標達成に大きく貢献します。
- 経済合理性の両立 :**「脱炭素推進」と「電気料金削減・安定化」という、相反しがちな 2 つの経営課題を同時に解決するソリューションを提供し、企業の持続可能な経営を支援します。

■今後の展望

当社は、エネルギーを基軸とした地域のプロデュース＆エンジニアリング企業として、単なる再エネ開発に留まらず、これまでの小売電気事業も活かした総合プロデュースにより、大口需要家の複雑なニーズに応えるソリューション開発を推進してまいりました。今後も、革新的な技術と電力調達ノウハウを最大限に活用し、脱炭素化と経済合理性の両立を強力に支援してまいります。

■発電所の概要

発電事業者	シン・エナジー株式会社
発電所所在地	千葉県印西市、千葉県野田市、東京都羽村市、神奈川県相模原市（計 4 サイト）
運転開始時期	2025 年 11 月
合計設備容量	約 1,700kW (DC)、約 1,200kW (AC)

※1 コーポレート PPA (Power Purchase Agreement : 電力購入契約) は、企業が再エネ電力を発電事業者から長期にわたって固定価格で購入する契約です。企業が CO₂ 排出量削減に貢献できるエネルギー調達手法として注目されています。オフサイト PPA とは、遠隔地の発電所から一般の送配電網を介して電力を調達する形態、また、フィジカル PPA とは、発電事業者が小売電気事業者を通じて電力と環境価値をセットで需要家に供給する形態です。

※2 追加性とは、再エネ電源の新規開発により、再エネ発電の総量の増加に直接寄与することを意味します。

※3 環境省「令和 5 年度 家庭部門の CO₂ 排出実態統計調査 結果について」を元に 1 世帯あたり 3,911kWh/年で試算

※4 資源エネルギー庁「温対法に基づく事業者別排出係数の算出及び公表について - 電気事業者別排出係数 -」を元に平均係数 0.000423 (t-CO₂/kWh) で試算

■関連企業概要

野村不動産プライベート投資法人 <https://www.nre-pr.co.jp/>

本社：東京都港区芝浦 1-1-1 / 執行役員：須賀智仁

NPR は、野村不動産投資顧問株式会社が運用を受託し、国内初の私募 REIT として 2010 年 11 月に運用を開始。2022 年 10 月に「再エネ 100 宣言 RE Action」に加盟したほか、2023 年 3 月には国内私募 REIT 初となる SME 版 SBT ネットゼロ認定を取得するなど、地球温暖化による気候変動を抑制し脱炭素社会を実現する取り組みを積極的に進めている。

株式会社 FPS <https://fps-inc.jp/>

本社：東京都港区赤坂 1-8-1 / 代表取締役：洞洋平

FPS は、物流不動産最大手 GLP グループにおいて小売電気事業を営む。市場連動型電力メニューのほか、完全固定型電力メニュー、両メニューを併合したハイブリッド型など顧客の電力利用状況や課題に合わせた柔軟なソリューションを提供する。太陽光発電、風力発電アグリゲーションのほか、系統用蓄電池アグリゲーションサービスを請け負う。2022 年に新電力大手「株式会社 F-Power」の事業基盤を承継し設立。

シン・エナジー株式会社 <https://www.symenergy.co.jp/>

本社：兵庫県神戸市中央区御幸通 8-1-6 神戸国際会館 14 階 / 代表取締役：乾 正博

シン・エナジーは、地域社会と共に持続可能なエネルギー・システムの構築を行い、小売りから発電事業、コンサルティングまで一貫して手掛けている。エネルギーを基軸に資源と経済が循環する社会を実現するプラットフォーマーとなるべく、持続可能なエネルギー創出、および効率的で経済的な利用の促進を進めている。

【本件に関するお問い合わせ先】

シン・エナジー株式会社 経営企画部 ブランドコミュニケーション課

TEL : 078-600-2668 (直通) E-Mail : contact@symenergy.co.jp